

平成23年度（平成22年度決算）事務事業評価シート

平成23年 9月21日 作成

		担当課	商工グループ					
事務事業名		観光振興費			施策コード	116161		
施策の体系	大項目	地域を支える産業の充実			法的	法令	条例	その他
	中項目	観光の振興			根拠等	観光立国推進基本法		
	小項目	観光			実施	直営	委託	その他
	財務名称	観光振興費			方法	直接補助等		
事業概要	食と体験を活かした観光プラン開発など、交流人口増加に向けた魅力ある事業展開を推進し、観光振興による地域活性化を図る。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	商工業者を中心とした観光関連事業者を対象としている。 (2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） (1)観光客の増加を促進し、地域活性化を図る。 (2)観光振興により関連事業者の拡充を図る。			(1)観光協会に対する補助 (2)広域的観光協議会を通じた連携事業 (3)新聞、ラジオ等を活用したPR事業				
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点			
		法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		追加事由	観光振興の推進のため、民間企業と連携を図った事業展開が必要である。	1点	
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-	
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点			(説明)関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。		
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点			観光振興による地域経済活性化を図る上で必要な事業である。		
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-	
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点			(説明)妥当性に関し、内容を具体的に記入します。		
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点			観光振興に対する意識高揚が図られる。		
	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
	追加民間企業のみでは一体的な観光PRや事業展開が難しい状況にある。	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点			
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点			(説明)有効性に関し、内容を具体的に記入します。		
		事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点			官民一体となった観光振興を効果的に実施する。		
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
	町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標（算式）		単位	平成20年実績	平成21年実績	平成22年実績	平成22年当初計画
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	観光客数	人	68,500	73,200		
		(算式)						
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	観光客一人当たりの観光振興費	円		39		
		(算式)						
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点			(説明)成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
		意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点			観光客増加に向けた事業展開に一定の効果があった。		
		あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	点				
	区分	単位	平成20年決算額	平成21年決算額	平成22年決算額	平成22年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	一般財源額		
	事業費	千円	2,523	2,886	2,992		低下している	1点		
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない		
	地方債	千円				旅費		上昇している		
	その他	千円				役務費		継続制が求められる事業であり、事業費はほぼ横這いで推移している。		
	一般財源	千円	2,523	2,886	2,992	負担金・補助及		説明		
	(2)手法の効率化				計	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。			
	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。					1点	観光振興の組織母体である観光協会事務局について、より効果的な体制づくりが求められている。			
	執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。					1点				
外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点					

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表	低	必要性+有効性								高									
	B	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>点数</th></tr> <tr><td>1 必要性</td><td>3</td></tr> <tr><td>2 有効性</td><td>1</td></tr> <tr><td>3 達成度</td><td>1</td></tr> <tr><td>4 効果性</td><td>1</td></tr> </table>	項目	点数	1 必要性	3	2 有効性	1	3 達成度	1	4 効果性	1	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
項目	点数																				
1 必要性	3																				
2 有効性	1																				
3 達成度	1																				
4 効果性	1																				
							A				5										
											4										
											3										
											2										
											1										
							B				0										
											-1										
											-2										

担当課評価	B	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続				
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
		事業内容や契約方法等の見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
	D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換	
		事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	一定の効果があり、観光協会の体制の問題はあるが、継続的な事業展開が必要と考える。	2015年の北海道新幹線開業を踏まえ、はこだて観光圏など広域連携事業の強化を図る必要がある。

二次評価	庁内委員会評価	B	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明	観光協会の組織・事務局の体制づくりが求められている。					

三次評価	三次評価	B	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要		
			D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結
	説明						